

## はしがき

本報告書は、当センターが平成23年度の外務省軍備管理軍縮課の委託により行った「新START後の軍縮課題－日本にとっての意味合いの検討－」研究会での議論を踏まえ、研究会の委員により執筆されたものである。

2011年2月の新START発効を受けて、米国では、核兵器の削減ないし核兵器の削減を可能にする国際安全保障環境の創設に向けた措置の検討が進められているほか、さまざまなシンクタンクや専門家が、次なる軍備管理・軍縮交渉の議題設定や交渉可能性について提案・分析を行っている。

その一方で、新START批准法案の審議過程は、核軍縮の政治的・技術的な難しさを明らかにすることにもなった。米国議会では、新STARTがミサイル防衛や、即時グローバル打撃などの軍事計画に影響するか否かが一つの焦点となる一方、戦術核兵器における米露の格差が問題とされ、発効後1年以内の協議開始が要求されるなど、核軍縮及びそれに関わる諸政策を、現実の安全保障政策との兼ね合いの中で議論する必要性は、これまで以上に高まっている。

そこで、本調査研究では、そうした諸提案を評価し、また今後追求されるであろう軍縮課題について検討を行ったうえで、それが日本の軍縮・不拡散政策及び安全保障政策に持つ意味合いを考察した。

本研究会の委員は、下記の通りである。

- |       |                                   |
|-------|-----------------------------------|
| 主査    | 阿部信泰（日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター所長）    |
| 委員    | 秋山信将（一橋大学准教授）                     |
|       | 石川 卓（防衛大学校准教授）                    |
|       | 黒澤 満（大阪女学院大学教授）                   |
|       | 佐藤丙午（拓殖大学海外事情研究所教授）               |
|       | 戸崎洋史（日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター主任研究員） |
| 委員兼幹事 | 岡田美保（日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター研究員）   |

本報告書が今後のわが国の軍縮・不拡散政策および安全保障政策に少しでも貢献できれば幸いである。最後に、研究会への参加や報告書の執筆を通じてご貢献頂いた関係各位に対して、甚大なる謝意を表すものである。

なお、本報告書に表明されている見解は、すべて各執筆者のものであって、日本政府および当センターの意見を代表するものではない。

平成24年3月

財団法人 日本国際問題研究所  
軍縮・不拡散促進センター  
所長 阿部 信泰

## 目 次

第1章	新START後の核軍縮に向けた諸提案とその評価（黒澤 満） -----1
第2章	新START下における米国の抑止態勢と核兵器の役割低減（石川 卓） -----16
第3章	戦略核兵器の削減に向けた課題（戸崎洋史） -----30
第4章	透明性、不可逆性、検証可能性（佐藤丙午） -----47
第5章	核軍縮に向けた多国間枠組みの活用（秋山信将） -----64
第6章	新START後の核軍縮：日本にとっての意味合いの検討（阿部信泰） -----82